

平成29年度
事業計画

一般社団法人東海地区信用金庫協会

1. 信用金庫をめぐる経営環境

わが国経済は、アベノミクスの推進により、マクロでは緩やかな回復を続けているものの、潜在成長率が低位に推移する下で、その回復力は力強さを欠いており、企業等の景況感も地域や規模により大きなばらつきが見られている。特に地域経済は、高齢化や人口減少、空洞化といった構造的な課題を抱え、その担い手である中小企業の多くは、慢性的な人手不足に加え、為替変動に伴う生産コスト等の調整を強いられるなど、厳しい経営を余儀なくされている。

海外では、中国をはじめとした新興国経済の減速に加え、米国や欧州の政治・経済動向などに不確実性が高まっており、わが国経済の先行き不透明感を増幅している。

こうした中、政府は昨年8月、「未来への投資を実現する経済対策」を閣議決定し、当面の需要喚起に加え、民需主導の持続的な経済成長と1億総活躍社会の着実な実現につながる施策を実施することとした。

一方、金融面を見ると、全国信用金庫の中小企業向け貸出が3期連続で増加傾向にあるなど一部に明るい材料も見られるが、日本銀行が昨年2月に導入したマイナス金利政策の影響により、金利低下に伴う貸出金利息の減少に拍車がかかっており、債券利回りも低下したため、収益の悪化が深刻化している。その後、日本銀行は昨年9月、2%の物価安定目標の早期実現を目指して、新たな金融政策の枠組みである「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入した。

また、地方銀行等の業務提携・経営統合の進展、フィンテックの活用に向けた取組みが加速化しており、今後、地域における金融サービスがますます多様化していくことが見込まれる。

制度・規制面では、ゆうちょ銀行の預入限度額の再引き上げの検討、自己資本比率規制等の金融規制の強化、さらには、金融庁が昨年秋に導入した「金融仲介機能のベンチマーク」などへの対応が求められている。

もとより信用金庫は、その創設以来、豊かで持続可能な地域社会づくりを目指し、中小企業の育成と地域経済の発展に取り組んできたが、今年度は、様々な環境変化を見据え、持続可能なビジネスモデルの構築を目指し、信用金庫の競争力の強化と地方創生、地域活性化に努めることが肝要である。

2. 信用金庫業界の課題

上記の経営環境を踏まえて、全信協が信用金庫業界の重要課題として示しているのは、以下のとおりである。

- (1) 環境変化に対応した競争力の強化
- (2) 地方創生・中小企業支援に向けた取り組み
- (3) 経営管理態勢の充実・強化
- (4) 「信用金庫ブランド」の確立とイメージアップ戦略の積極的展開
- (5) 「信用金庫人」の育成とやりがいをもてる職場環境づくり
- (6) 自主と強調による業界総合力の発揮

3. 当協会の事業計画

これらの信用金庫業界の重要課題に応えるため、当協会としてもその解決に向けて積極的に取り組んでいく。

- ① 健全性確保による経営力強化のための諸施策の推進、金融機能強化への積極的な対応に努める。

また、信用金庫の存在意義、社会的使命・役割及び信頼性、安全性等に対する正しい理解を深めるためのPR活動を機動的に展開する。

- ② 会員金庫の経営の合理化・効率化を支援するため、関係会社との連携強化等に努める。

- ③ 環境変化が急激に進む時代の中で顧客ニーズの多様化、金融サービスの高度化に即応できる専門能力を有する人材の育成を図るため、教育訓練制度の充実に努める。

4. 事業計画の推進に必要な各種会議等の開催

(1) 総会・理事会等の開催

当協会の運営方針の決定、当面する重要諸問題等を検討するため下記会議を開催する。

イ. 総会

通常総会は、年2回開催し、予算、決算等について審議を行う。

臨時総会は、会長が必要であると認めた場合等に開催する。

ロ. 理事会

必要に応じ随時開催する。

ハ. 監査会

年1回開催する。

ニ. 正副協会長会議

必要に応じ随時開催する。

(2) 経営者セミナー等の開催

水曜会を始めとして、必要に応じ外部から講師を招聘し開催する。

(3) コンプライアンスに関する情報連絡会議の開催

コンプライアンス態勢の充実に資するため、行政当局等より講師を招き、不祥事件の未然防止や反社会的勢力等に関する連絡会議を開催する。

(4) 各種委員会の開催

イ. 経営対策委員会

信用金庫制度の特色を発揮し、適正な運営と経営体制の整備、改善を図る諸方策を検討するため、必要に応じ随時開催する。

信用金庫取引先のビジネスチャンスを積極的に支援するためのビジネスマッチングフェアを開催する。

ロ. 人事教育委員会

(イ) 会員金庫における人材育成及び人事管理の適正化のために人事政策の基本的なあり方について研究を行う。併せて金庫内教育の促進のための諸施策等について検討するため随時開催する。

(ロ) 窓口対応ロールプレイング発表会を開催して、テラー担当者の金融商品知識及び業務知識の習得、窓口対応セールス技能及び情報収集能力の向上を図ることとする(隔年開催予定)。

(ハ) 研修講座については、人事教育委員会における協議、検討及び受講者の意見等を参考に、最も効果的と思われる研修を行う。

また、海外研修については、東南アジアにおける金融、経済の実情及び進出している信用金庫の取引先企業の実態を知るため、役職員を対象とした東南アジアへの海外研修を前年度に引き続き企画する。

ハ. 教育専門部会

教育上の諸問題について専門的立場から研究、立案、審議を行い、教育部会へ上申し、また人事教育委員会で決定された教育訓練事業を推進するため随時開催する。

以上